

番号	1
事業名	こども家庭センターにおける母子保健事業【拡充】
予算額（主な支出）	① こども家庭センター運営事業費 7,119 千円 ② 母子保健事業費 132,845 千円（うち多胎児支援経費 1,059 千円） ③ まつさかすくすく応援パッケージ事業費 111,395 千円 ④ 1 か月児健康診査受診費助成金 4,869 千円 ⑤ 新生児聴覚スクリーニング検査費用助成金 3,166 千円
特定財源	① 重層的支援体制整備事業交付金（国 2/3）4,892 千円 重層的支援体制整備事業交付金（県 1/6）1,223 千円 ② 母子保健衛生費国庫補助金（国 1/2）8,757 千円 ③ 子ども・子育て支援交付金（国 1/3）1,733 千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県 1/3）1,733 千円 出産・子育て応援交付金 【伴走型相談支援】（国 1/2）2,810 千円 （県 1/4）1,405 千円 【経済的支援】（国 2/3）66,666 千円 （県 1/6）16,666 千円 ④ 母子保健衛生費国庫補助金（国 1/2）2,000 千円 ⑤ なし
事業の概要	<p>こども家庭センター設置に伴い、母子保健事業をさらに充実させ、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を行う。</p> <p>① こども家庭センター運営事業【新規】</p> <p>こども家庭センターの運営を円滑に行うために、はるるコンシェルジュ、通訳の配置を行う。また、保健師等が面談にて個々のニーズを聞き取り、サポートプラン（たまひよプラン）を作成し、松阪市の子育てに関するサービスや手続きをまとめた「松阪市子育てガイド」とともに手交する。</p> <p>② 多胎児支援【拡充・新規】</p> <p>多胎児支援体制の強化のため多胎児ピアサポート事業（ふたごちゃんみつごちゃんサロン）、多胎妊産婦等サポーター事業を実施し、妊娠期から切れ目のない多胎児支援を行う。</p> <p>（１）多胎児ピアサポート事業（ふたごちゃんみつごちゃんサロン）【拡充】</p> <p>多胎児家庭の交流会を実施し、ピアサポーターとなる多胎児経験者からの助言を通じて悩みや不安の解消につなげる。</p> <p>（２）多胎妊産婦等サポーター事業【新規】</p> <p>多胎児妊娠中の妊婦や多胎児家庭を対象にサポーターを派遣し外出時等の育児支援を行う</p> <p>③ まつさかすくすく応援パッケージ事業</p> <p>全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう「伴走型相談</p>

	<p>支援（面談）」と「経済的支援（たまごギフト・ひよこギフトの支給）」を組み合わせた、「まつさかすくすく応援パッケージ事業」（令和５年１月開始）を、こども家庭センター設置に伴い、担当課を統合して実施する。</p> <p>④ １か月児健康診査受診費助成【新規】</p> <p>赤ちゃんの成長や発達、保護者の方の心配事や気になることを確認する重要な機会である１か月児健康診査について、個別医療機関にて受診した費用を助成する。</p> <p>（１）助成額：４,０００円（１回限り）</p> <p>（２）対 象：松阪市に住所を有し、令和６年４月１日以降に医療機関にて１か月児健康診査を受けた乳児</p> <p>⑤ 聴覚スクリーニング検査費用助成金【新規】</p> <p>聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的に、新生児聴覚スクリーニング検査に要する費用の一部を助成する。</p> <p>（１）助成額：１人につき上限３,０００円</p> <p>（２）対 象：松阪市に住所を有し、令和６年４月１日以降に新生児聴覚スクリーニング検査を受けた新生児（おおむね生後１か月以内）</p>	
事業の背景など	<p>国においては、令和６年４月から改正児童福祉法が施行し「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の設立意義や機能を維持した上で組織を見直し、市町において、妊産婦や子ども、子育て世帯へ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が努力義務となる。松阪市においても、健康センターはるる内にこども家庭センターを設置し、さらなる支援の充実・強化を図るものである。</p>	
目的・効果など	<p>児童福祉と母子保健の一体的な支援体制を図り、妊産婦、子育て世帯、子どもに対して切れ目ない支援を提供するとともに、心身の発達に心配のある子どもや養育環境に不安のある家庭への多様なニーズに対応し支援を行うことで、安心して子育てができ、子育て支援への満足度につながる。更に安心して出産、子育てができるまちづくりにつながることで少子化の改善に寄与することが期待できる。</p>	
事業スケジュール	<p>①令和６年４月こども家庭センター設置</p> <p>②（１）令和６年４月から実施</p> <p>（２）令和６年５月から実施</p> <p>③令和５年１月より事業開始。令和６年４月より担当課を統合して実施。</p> <p>④令和６年４月１日以降に受診した児に対し助成</p> <p>⑤令和６年４月１日以降に受検した児に対し助成</p>	
添付資料	あり（こども家庭センター事業概要）	
備考	なし	
担当課	健康福祉部 健康づくり課	電話 20-8087